

# 総合安全保障研究科前期課程第18期学生 選抜筆記試験問題

## 国際関係論

次の2問に答えよ。

問1 **Power Transition** をキーワードにして21世紀における東アジアの安全保障環境を論ぜよ。

問2 日米安保体制や NATO など、冷戦期に形成された同盟が、冷戦終結後も維持あるいは強化・拡大されてきたのはなぜか。

## 国際政治史

次の2問に答えよ。

問1 ニクソン大統領の中国訪問がその後のアジア太平洋地域の安全保障環境に及ぼした影響について論じよ。

問2 冷戦の終結と湾岸危機・戦争の終了という「2つの戦後」が中東地域にもたらした変化について論ぜよ。

## 公共経済学

次の2問に答えよ。

問1 IS-LM 分析を用いて、財政政策と金融政策の有効性を説明せよ。

問2 政府の役割に関して、ミクロ経済学の観点から説明せよ。

# 憲 法

次の2問に答えよ。

問1 防衛省・自衛隊の指揮監督権は、内閣、内閣総理大臣および防衛大臣に分配されている。指揮監督権の権限分配が現在の憲法および法律によってどのようになされているかを、特に憲法構造に留意しながら解説しなさい。

なお、憲法には、「行政権は、内閣に属する。」（憲法65条）、「内閣総理大臣は、内閣を代表して…行政各部を指揮監督する。」（憲法72条）という規定が、自衛隊法には、「内閣総理大臣は、内閣を代表して自衛隊の最高の指揮監督権を有する。」（自衛隊法7条）、「防衛大臣は、この法律に定めるところに従い、自衛隊の隊務を統括する。」（自衛隊法8条）とあり、少なくとも、これらの法条には必ず触れること。

問2 日本国憲法における委任立法の根拠と限界について説明したうえで、緊急事態における委任立法の在り方について論じなさい。

# 国 際 法

次の2問に答えよ。

問1 以下の（1）から（3）の刑事管轄権は、自国の陸域において行使する刑事管轄権とどのように異なるか。それぞれの水域を対照させながら論ぜよ。なお、外国船舶とは他国に登録している船舶を指す。

- （1）沿岸国が自国領海において外国船舶に対して行使する刑事管轄権
- （2）沿岸国が自国排他的経済水域において外国船舶に対して行使する刑事管轄権
- （3）国家が公海において外国船舶に対して行使する刑事管轄権

問2 国際連合憲章の下で実施される軍事行動について、その多様性に留意しつつ論じなさい。

## 組織管理論

次の2問に答えよ。

問1 C.I.バーナードによる組織の定義を踏まえつつ、彼のいう「組織の効率 (effectiveness)」と「組織の能率 (efficiency)」の違いについて説明しなさい。

問2 過去100年程度にわたる組織管理（マネジメント）の主要な理論・学説について、おおよそ時代順に概説しなさい。できるだけ多くの理論・学説をとりあげ、平易な文章でわかりやすく説明し、理論・学説どうしの関係性についても述べること。

## 行政学

次の2問に答えよ。

問1 全体の奉仕者としての公務員の責任について、「消極的責任」と「積極的責任」という言葉を用いて論じなさい。

問2 最近の地方分権改革の動きを、「地方自治の本旨」の観点から論じなさい。